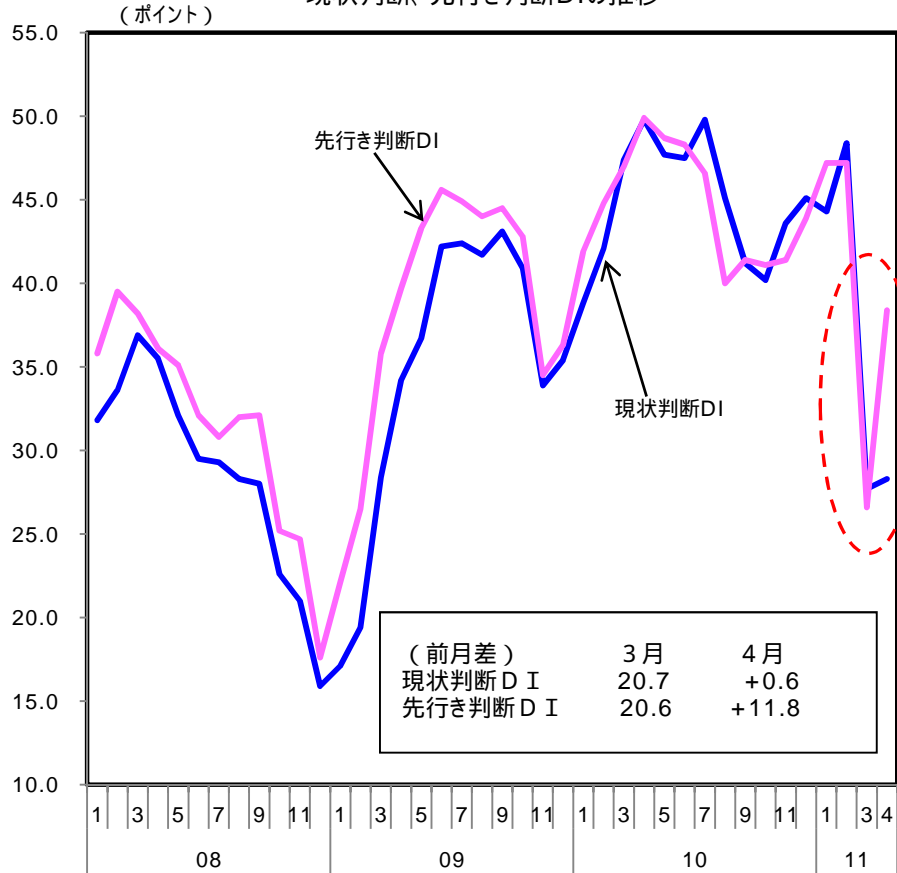
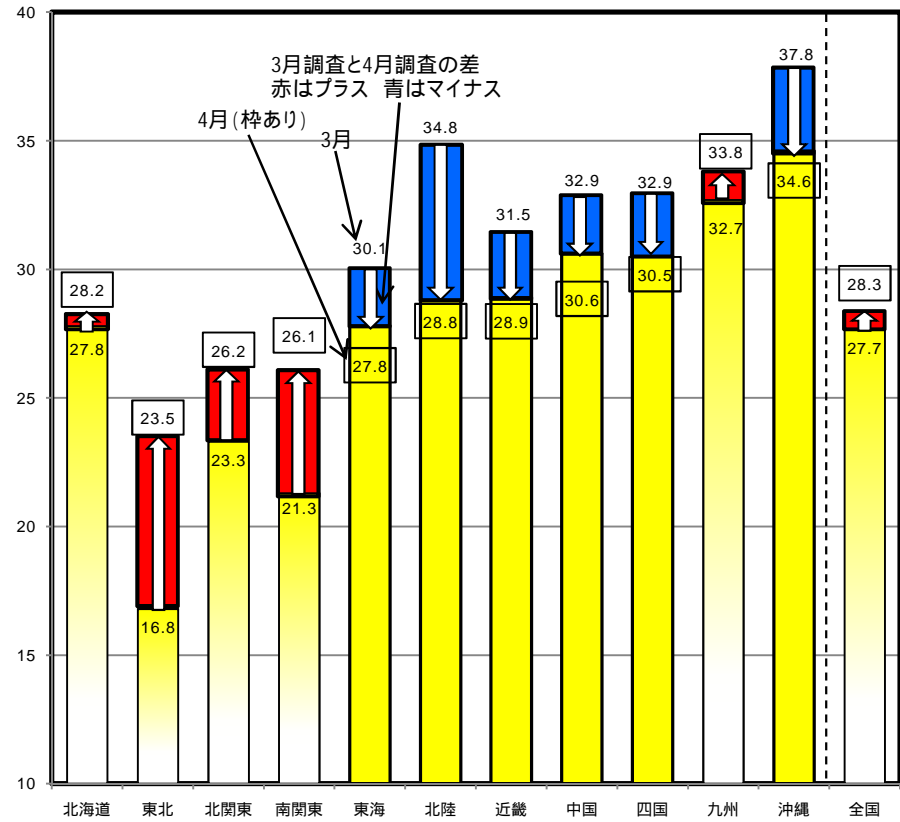


景気ウォッチャー調査（4月調査）

現状判断、先行き判断DIの推移



現状判断DI（地域別）の3月から4月への変化



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成
2. 4月調査の調査期間は4月25日～30日。

景気ウォッチャー調査（4月）

< 景気の現状判断DIの推移 >

	2011年1月	2月	3月 (前月差)	4月 (前月差)
各分野計	44.3	48.4	27.7 (-20.7)	28.3 (0.6)
家計動向関連	42.4	47.3	25.3 (-18.0)	27.1 (1.8)
企業動向関連	44.3	46.9	30.6 (-16.3)	29.3 (-1.3)
雇用関連	56.7	58.9	37.3 (-21.6)	33.8 (-3.5)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	2011年1月	2月	3月 (前月差)	4月 (前月差)
各分野計	47.2	47.2	26.6 (-20.6)	38.4 (11.8)
家計動向関連	46.6	47.1	25.9 (-21.2)	38.7 (12.8)
企業動向関連	46.6	44.9	26.2 (-18.7)	37.3 (11.1)
雇用関連	52.9	53.2	31.9 (-21.2)	39.0 (7.1)

< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不变、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連]プラス要因：購買意欲の向上

東日本大震災の影響も一回りし、普段の購買動向は落ち着きを取り戻しつつある。計画停電がなくなったと宣言されたことが良い方向に導いている(南関東 = 商店街)。

[家計関連]マイナス要因：商品の入荷不足

商品の入荷が不安定であることに加えて、自粛ムードもみられるようになっており、無駄な物は買わないという客の様子が感じられる(北海道 = スーパー)。

[家計関連]マイナス要因：消費マインドの冷え込みや自粛ムードによる買い控え

3月の東日本大震災等もあって、自粛ムードが広がっており、特に3月から4月にかけての客の動きは非常に悪く、購買意欲が落ちている(九州 = 商店街)。

まだ自粛ムードが強く、震災前の水準には回復できていない(北関東 = 高級レストラン)。

[家計関連]マイナス要因：飲食・宿泊関連での来客数の減少

x 東日本大震災後は、キャンセルと自粛により接待や会合は前年同月比25%の落ち込みが続いている。外国人の利用も台湾や韓国からの客は若干戻っているが、欧米からはゼロに近い状態である(北陸 = 高級レストラン)。

[企業関連]プラス要因：復旧需要や代替生産による受注増

東日本大震災でグループ内工場の生産移管があり生産量は高水準となっている(中国 = 窯業・土石製品製造業)。

[企業関連]マイナス要因：原材料等の供給不足

東日本大震災の影響で、東北地区の部品メーカーから入荷していた部品が滞ったことで、工場が数日間操業停止となっている(中国 = 一般機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因：価格の高騰によるコストの上昇

東日本大震災の影響で原料価格の上昇に加えて入荷数量も減少し、生産に影響が出ている(九州 = 食料品製造業)。

[雇用関連]マイナス要因：一部の企業での採用・求人の見直し

今回の東日本大震災の影響で求人数が減少し、採用数も少なくなってきている(沖縄 = 求人情報誌製作会社)。

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不变、 :やや悪、 x:悪)

[家計関連]プラス要因：消費マインドの回復への期待

買い控えも緩やかになり、売上は少しずつ伸びていく(九州 = コンビニ)。

[家計関連]マイナス要因：震災による先行き不透明感

東日本大震災からの復興や福島第一原子力発電所問題の状況がどうなるかで、かなり違ってくる(東海 = 百貨店)。

[企業関連]プラス要因：被災後の復旧需要への期待

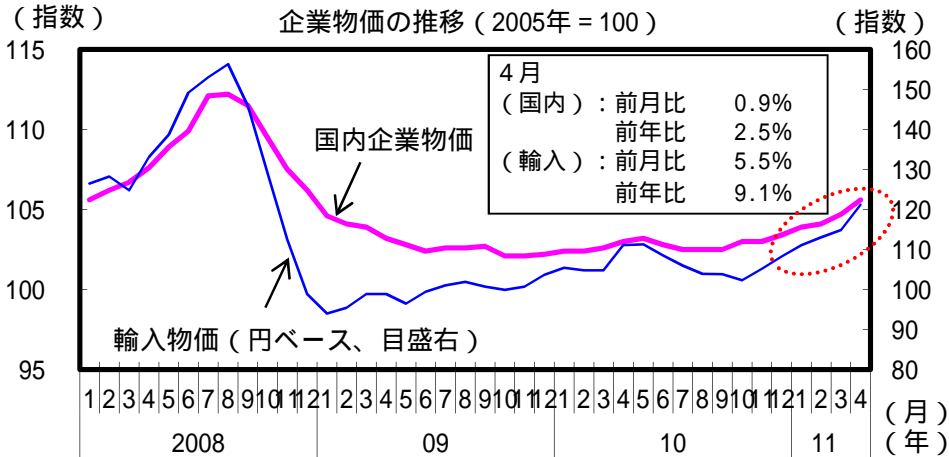
今後震災復興向けの鋼材需要や自動車関連の生産も徐々に回復していく見込みである(中国 = 鉄鋼業)。

[企業関連]マイナス要因：震災による先行き不透明感

x 東日本大震災による計画停電等、相次いで影響が出てくることは確実で、その波及による悪材料があり過ぎる(南関東 = 出版・印刷・同関連産業)。

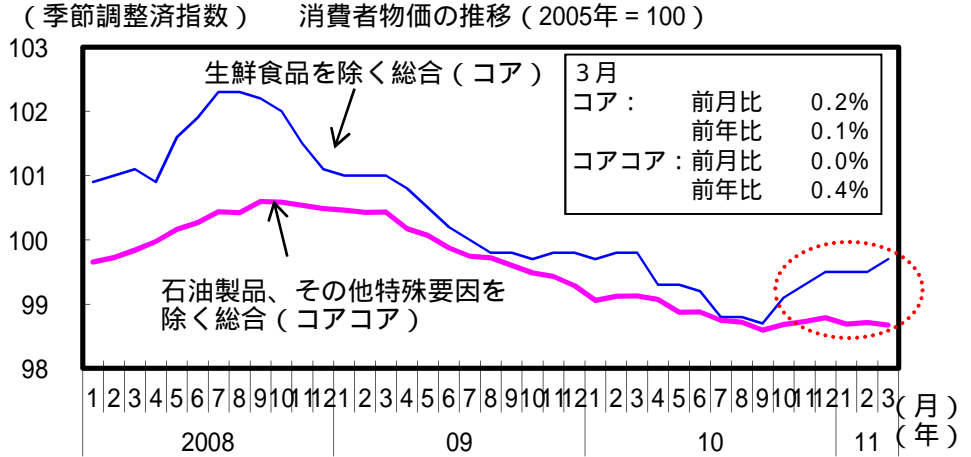
物価の動向

国内企業物価は上昇



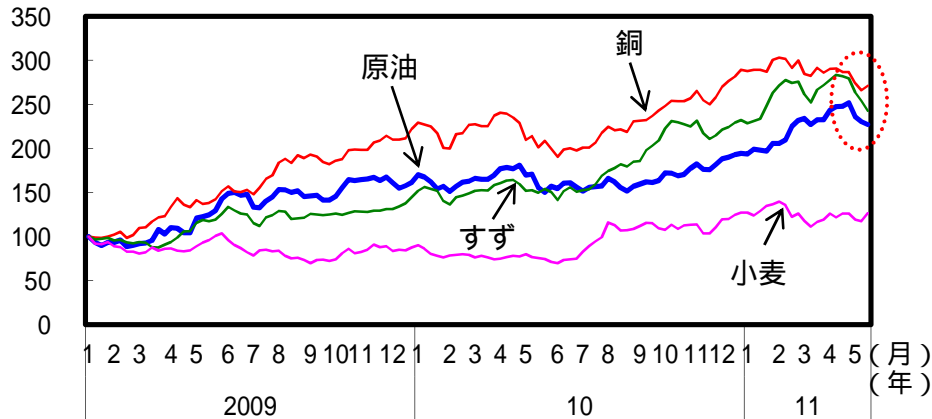
資源価格は4月まで上昇してきたが、
足下では下落

消費者物価は下落テンポが緩やかに

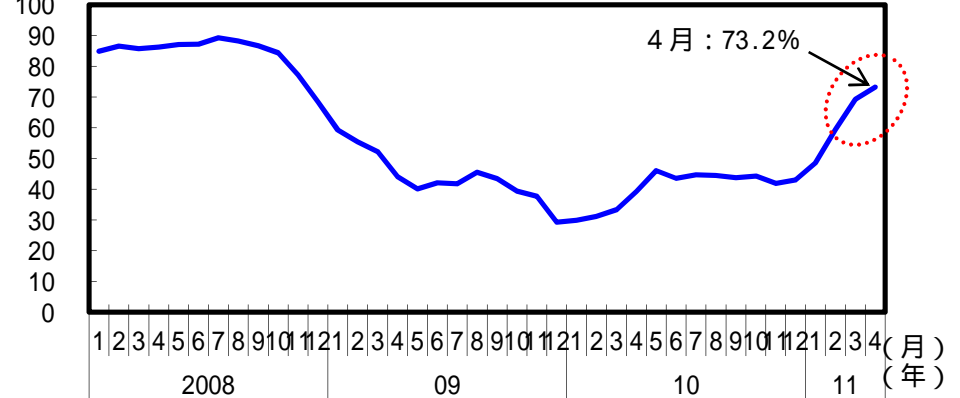


1年後の物価が上昇すると予想する消費者が増加

(2009年1月第1週 = 100) 国際商品価格の推移



(%) 物価上昇予想世帯の割合 (一般世帯)



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、日経NEEDSにより作成。

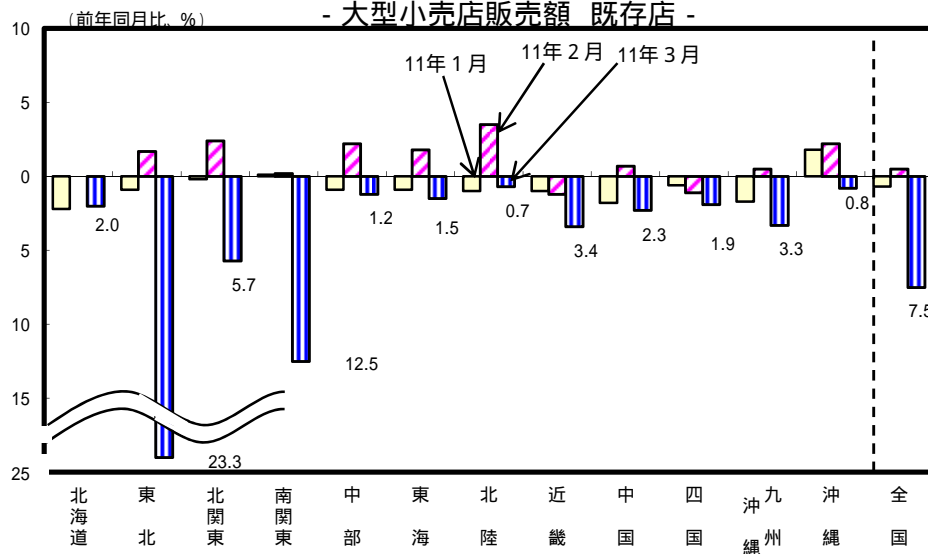
2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅、すずはロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

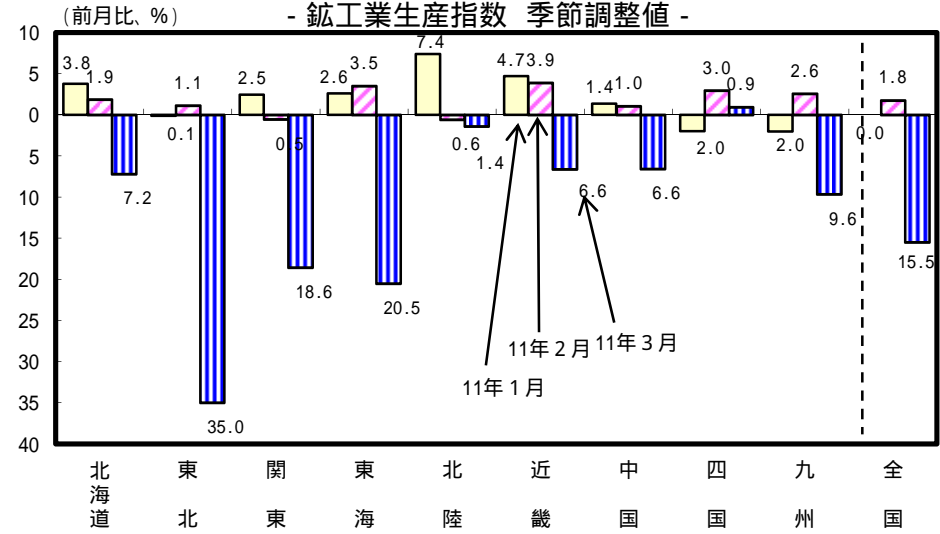
4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

地域の経済

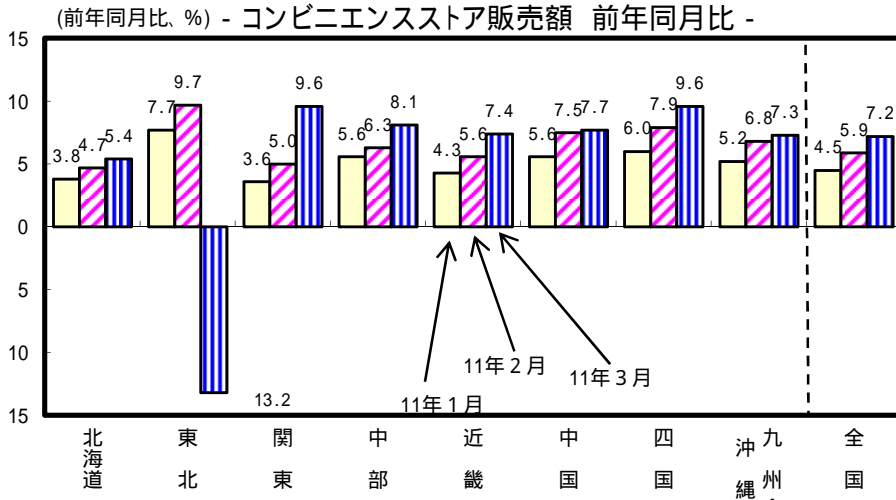
大型小売店(百貨店+スーパー)の売上は、東日本大震災の影響により減少



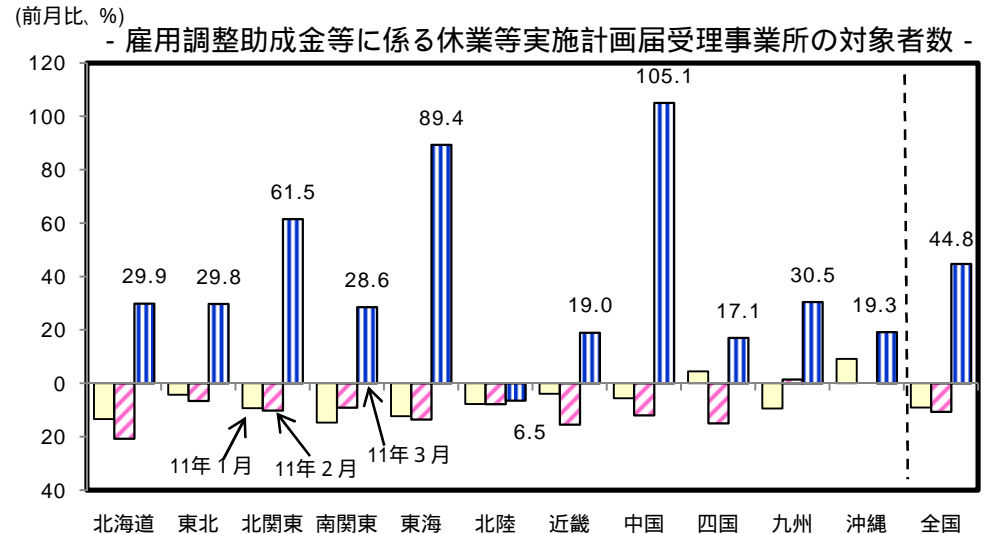
生産は、東日本大震災の影響により多くの地域で大幅に減少



コンビニの売上は、3月は水、食料品等への一時的な需要の高まり等により東北以外では上昇



雇用調整助成金は、特に北関東、東海、中国などで対象者数が増加



(備考) 経済産業省「商業販売統計」、各経済産業局「コンビニエンスストア販売動向」により作成。

(備考) 上図：経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。
下図：厚生労働省資料より作成。